

# 令和5年度 第2回行財政改革推進本部会議要旨

## (第1回総合計画推進会議と合同開催)

日時：令和5年6月5日(月)

午前9時25分～午前10時55分

会場：庁議室

### 【審議事項】

#### 1 令和5年度行政評価(事務事業評価)の2次評価について

業務の見直しによる、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)の効率的・効果的な適正配分を促進し、さらには評価をとおして職員の事務事業の改善に向けた意識改革の醸成を図るため、平成23年度から中止していた事務事業評価を再開した。

今後、持続可能な行政運営を進めていくためには、事務事業のスクラップ・リセットの視点が必要な状況であり、令和4年度に試行実施、令和5年度において、本格実施として令和4年度分の行政評価(事務事業評価)を行うものである。

#### (1) 主な内容

##### 【評価対象事業】

第2次総合計画実施計画に登載事業の内、ハード事業を除く257業務

##### 【評価の方法】

###### ・担当課評価(1次評価)

成果指標の達成度に応じた「定量評価」と必要性・有効性・効率性の3視点での「定性評価」による総合判定による4段階の自己評価【S:推進 A:維持 B:改善 C:縮小】

###### ・事務局評価及び各課ヒアリング

担当課評価の検証(場合により修正依頼)、成果指標で目標との乖離のある事業やコロナ禍の影響でB評価となっている業務など90業務についてヒアリングを実施。

###### ・2次評価

1次評価及び事務局評価、各課ヒアリングを踏まえ、事務局で評価案を作成。成果指標の目標が未達成だが、コロナ禍等の影響(令和5年度は計画通り実施)や目標予測が困難な業務は、ヒアリング等で確認し、B:改善からA:維持に変更。(26業務)成果指標の上方修正及び下方修正、成果指標そのものの見直しについてヒアリングの際、提案。(37業務)

【評価一覧】

評価ランク		評価結果
S	推進	・業務目的の必要性が高く、優先すべき業務であり、次年度に向けては事業計画の推進を検討すること。
A	維持	・事業効果、必要性、有効性等のすべての項目において一定以上の評価であり、次年度に向けては、事業計画及び予算を維持する。
B	改善	・成果が上がっておらず、事業効果が低い業務であり、抜本的な業務内容の見直しが必要なため、次年度の事業計画においては、着実に効果として現れるよう内容の改善を図ること。 ・必要に応じて、終期設定を行うこと。
C	縮小	・事業効果、必要性、有効性等のすべての項目において低評価である。 ・事業計画を見直し業務コストの縮減を図ること。 ・次年度以降も同様の評価が継続（3年程度）する場合は、業務の終了を検討する。）
D	終了・廃止・休止	・業務の終期を設定する。 ・業務の終期に合わせ事業計画及び予算額を縮小し、業務終了の到来とともに予算額を0円とする。 ・業務の終了については、周知期間等を考慮し1～3年とする。 ・他業務との統合により終了となる場合は、市民サービスの混乱を招かないよう、統合先業務との調整を行うこと。

【評価結果】

令和5年度に実施した（対象：令和4年度実施事業）評価結果は下記の通り

	S	A	B	C	D	計
総務部	0	9	3	0	0	12
復興企画部	0	21	4	0	0	25
市民生活部	0	19	5	0	0	24
保健福祉部	1	81	7	2	1	92
産業部	0	42	12	0	0	54
建設部	0	9	3	0	0	12
教育委員会	0	33	5	0	0	38
計	1	214	39	2	1	257
割合	0.4%	83.2%	15.2%	0.8%	0.4%	100%

(2) 今後の予定

令和5年6月 各課へ2次評価通知及び次年度評価に向けた各部への意見照会  
令和5年8月 最終決定及び公表

以上